

予算	款 項 目			決算書	
	3	1	2	152	頁

目 名
障害者福祉費

事業名称
地域生活支援事業

1. 概要

目的	障がいがあっても自宅で生産活動や社会参加しながら自立した生活を送ることができるように支援する	対象	在宅生活を送る障がい者有する市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者相談支援事業……相談支援〔対象者:18歳以上の障害者又は家族〕 ○住宅入居支援事業……公営や民間の住宅入居を希望する障がい者への相談支援〔対象:障がいがあっても自立し生活できる者〕 ○日常生活用具給付事業……住みやすい環境づくりのための助成〔対象:在宅重度障がい者(児)で要件にあてはまる者〕 ○移動支援事業……社会参加、余暇活動のための支援〔対象:屋外での移動が困難な在宅で生活する障がい者(児)〕 ○訪問入浴サービス事業……身体上の支障があり入浴できない障がい者への入浴サービスの提供〔対象:デイサービス等の入浴を受けられない者や介護保険法の適用外の者〕 ○更生訓練費給付事業……就労にむけての訓練指導〔対象:更生訓練を受けている障がい者〕 ○日中一時支援事業……日中介護者がいない場合の一時預かり〔対象:在宅障がい者(児)〕 ○長期休暇支援事業……夏休み期間中の居場所づくりと保護者の介護軽減〔対象:特別支援学校・特別支援学級に在籍する児童生徒〕 ○自動車改造助成事業……自動車改造に要する費用の助成(限度額:10万円)〔対象:身体障がい者で車を運転することで社会参加が見込まれる者〕 ○療育訓練支援事業……言語聴覚士に依頼し未満児の障がい者早期発見、指導を行う〔対象:就学前の幼児〕 ○地域活動支援センター事業……日中活動を希望する障がい者 ○福祉ホーム運営補助金……市が援護する福祉ホームへの運営補助〔対象:福祉ホーム入所者〕 ○聴覚障害者支援事業……手話通訳者設置や手話講習会の開催等 ○その他地域生活支援事務費……成年後見制度の充実や身体障害者自動車免許取得のための補助等 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	障害者相談支援事業	相談人数771人 相談件数4,280件 委託料	9,000	9,000	3,609			5,391	3
経常	住宅入居支援事業	制度利用実績なし 事務費 委託料	97	30	18			12	2
経常	日常生活用具給付事業	支給決定1,017件 扶助費	13,000	11,894	7,128			4,766	3
経常	移動支援事業	委託事業所数8カ所 利用者数19人 委託料	7,500	7,342	4,401			2,941	3
経常	訪問入浴サービス事業	利用者数1人、利用回数44回、事業所数1ヶ所 委託料	700	550	330			220	3
経常	更生訓練費給付事業	利用者実績なし 扶助費	38	0					3
経常	日中一時支援事業	利用者数13人 委託事業所5ヶ所 委託料	1,780	1,268	760			508	3
経常	長期休暇支援事業	利用者数18人 延べ参加者数103人 委託料	644	597	357			240	3
経常	自動車改造助成事業	利用者数2人 負担金補助及び交付金	200	179	107			72	3
経常	療育訓練支援事業	利用者実績なし 報償費	40	0					3
経常	地域活動支援センター事業	利用者数14人 事業所数4ヶ所 委託料	12,500	11,426	3,622			7,804	3
経常	福祉ホーム運営補助金	入所者5人 事業所数4ヶ所 負担金補助及び交付金	1,270	1,261	756			505	3
経常	聴覚障害者支援事業	手話通訳者設置 手話教室受講25名 報酬	2,858	2,626	1,573			1,053	3
経常	その他地域生活支援事務費	利用者実績なし 事務費 需用費	462	19				19	3
計			50,089	46,192	22,661	0	0	23,531	

2. 指標設定

成果指標	指標名	自立した地域生活	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において重点施策としているため			
活動指標	指標	a	相談人員	b	相談件数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
自立した地域生活		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 相談人員	人	624 人	631 人	771 人
b 相談件数	件	3,593 件	3,496 件	4,280 件
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
身体・知的障害と比較し、精神障害に対する就労対策が難しい。
対応（改善点等）
限りある資源の中で、どのような支援ができるか、引き続き自立支援協議会等で協議していく。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

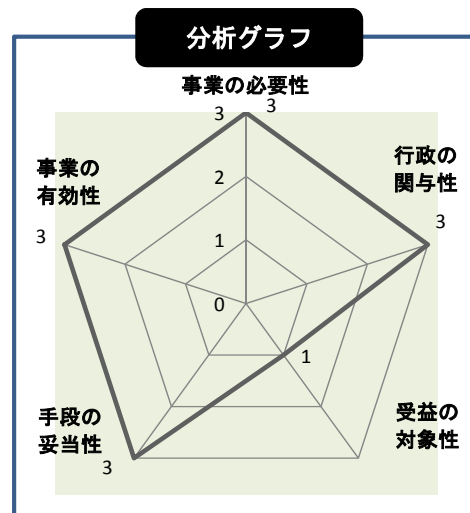
決算額（千円）	H23	H24	H25	H26	
	うち経常経費	62,237	57,383	46,192	57,468
財源内訳	国費	17,215	17,645	15,108	16,491
	県費	8,607	8,822	7,553	8,244
	市債				
	その他				
	一般財源	36,415	30,916	23,531	32,733
うち経常	36,415	30,916	23,531	32,733	
事業費に係る人件費	2,365	12,023	12,728	11,488	
事業費に係る人役	0.55	2.80	2.92	2.59	

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国・県の補助事業であり当面は現行の事業で推移する見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市や県が実施主体であることが定められている。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 障がい者を対象とした事業である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 在宅生活を維持するには必要な支援事業であると考えられる。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 支援により障がいがあっても地域で生活していくことが可能となるため有効であると考えられる。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容の周知と対象者の実態把握による適正な事業実施に努めること。